



2019年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年2月4日

上場会社名 田辺三菱製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4508 URL https://www.mt-pharma.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三津家 正之
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 御船 祥史 TEL 06-6205-5211
 四半期報告書提出予定日 2019年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	332,479	△2.0	55,574	△20.3	56,446	△17.6	56,565	△19.5	38,010	△23.0
2018年3月期第3四半期	339,313	4.6	69,700	△12.8	68,473	△14.2	70,236	△13.8	49,377	△15.7

(参考) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因による損益（非経常項目）を除いて算出しております。

	親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	41,468	△20.4	43,245	△33.4	73.95	73.95
2018年3月期第3四半期	52,108	△13.4	64,950	7.5	92.90	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	1,051,513	910,499	898,360	85.4	1,601.99
2018年3月期	1,048,444	894,827	882,808	84.2	1,574.26

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	38.00	—	28.00	66.00
2019年3月期	—	28.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	435,000	0.3	70,000	△10.9	67,000	△13.3	67,500	△14.3	44,500	△17.6	47,000	△18.9

基本的1株当たり当期利益 通期 83.81円

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	561,417,916株	2018年3月期	561,417,916株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	640,305株	2018年3月期	642,309株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	560,776,653株	2018年3月期3Q	560,882,206株

(注) 当社は、取締役等に対する業績連動型株式報酬に係る信託を導入しており、当該信託が所有する当社株式(208,655株：2019年3月期3Q末、211,100株：2018年3月期末)は、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法について)

- ・決算補足説明資料は添付資料「3. 補足資料」として掲載しています。
- ・当社は、2019年2月4日(月)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会(電話会議)を開催する予定です。説明内容については、プレゼンテーション資料を本資料発表と同時に、また音声配信を説明会終了後速やかに、当社ホームページに掲載します。

(その他)

2019年3月期第2四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、要約四半期連結財務諸表の前連結会計年度の数値については、暫定的な会計処理の確定による取得対価の当初配分額の見直し反映された後の金額によっております。詳細については、添付資料「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合)」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結損益計算書	4
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(企業結合)	12
(重要な後発事象)	12
3. 補足資料	13
(1) 2018年度第3四半期連結決算について	13
(2) 新製品開発状況について	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年12月31日）の連結業績は以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上収益	339,313	332,479	△6,834	△2.0%
コア営業利益	69,700	55,574	△14,126	△20.3%
営業利益	68,473	56,446	△12,027	△17.6%
税引前四半期利益	70,236	56,565	△13,671	△19.5%
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	52,108	41,468	△10,640	△20.4%

【売上収益】

売上収益は、前年同期比△2.0%、68億円減収の3,324億円となりました。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
医薬品事業	339,313	332,479	△6,834	△2.0%
国内医療用医薬品	249,622	229,264	△20,358	△8.2%
海外医療用医薬品	25,748	41,953	+16,205	+62.9%
ロイヤリティ収入等	59,545	54,979	△4,566	△7.7%
一般用医薬品	3,155	3,209	+54	+1.7%
その他	1,243	3,074	+1,831	+147.3%

- ・国内医療用医薬品は、関節リウマチなどの治療剤「シンボニー」の伸長、2017年9月に発売した2型糖尿病治療剤「カナリア」や2018年7月よりヤンセンファーマ株式会社との販売枠組みを変更したクローン病などの治療剤「ステララ」の寄与などにより重点品は増収となったものの、2018年4月の薬価改定や2017年10月のジェネリック医薬品事業の譲渡などの影響により、前年同期比8.2%減収の2,292億円となりました。
- ・海外医療用医薬品は、2017年8月に米国で発売した筋萎縮性側索硬化症（Amyotrophic Lateral Sclerosis：ALS）治療剤「ラジカヴァ」が大きく寄与し、前年同期比62.9%増収の419億円となりました。
- ・ロイヤリティ収入等は、ヤンセンファーマシューティカルズ社に導出した2型糖尿病治療剤「インヴォカナ」および同剤とメトホルミンの合剤に係るロイヤリティ収入の減少などにより、前年同期比7.7%減収の549億円となりました。

【コア営業利益（※）・営業利益】

コア営業利益は、前年同期比△20.3%、141億円減益の555億円となりました。

国内重点品や米国「ラジカヴァ」の増収や業務生産性改革の推進に伴う販売費及び一般管理費の減少はあったものの、薬価改定による減収、長期収載品やロイヤリティ収入の減収の影響に加え、後期開発へのステージアップやニューロダーム社の買収などによる研究開発費の増加などにより、減益となりました。

営業利益は、前年同期比△17.6%、120億円減益の564億円となりました。

※当社グループは、国際財務報告基準（以下、IFRS）を適用しており、会社の経常的な収益性を示す段階利益として「コア営業利益」を導入し、経営管理等の重要指標と位置付けております。「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益（以下、非経常項目）を除外したものです。非経常項目は、事業譲渡による収益、構造改革費用、製品に係る無形資産の減損損失、災害による損失等であります。

【研究開発活動】

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は619億円となり、売上収益に対する比率は18.6%となりました。当第3四半期連結累計期間の主な臨床開発活動の進捗状況は、以下のとおりです。

承認取得

- ・2018年6月、抗真菌剤「ジュブリア」の爪白癬について、台湾で承認を取得しました。
- ・2018年8月、「バリキサ」の小児・臓器移植におけるサイトメガロウイルス感染症の発症抑制について、日本で承認を取得しました。
- ・2018年10月、MCI-186（エダラボン／米国製品名：ラジカヴァ）のALSについて、カナダで承認を取得しました。

承認申請

- ・MCI-186のALSについて、2018年4月にカナダで、同年5月に欧州で申請しました。
- ・MP-214（カリブラジン／ドパミンD3／D2受容体パーシャルアゴニスト）の統合失調症について、2018年6月にシンガポールで、同年8月にタイで、同年12月にインドネシアで申請しました。
- ・MP-513（テネリグリプチン／国内製品名：テネリア）の2型糖尿病について、2018年7月にシンガポールで、同年9月にタイで、同年12月にマレーシアで申請しました。
- ・2018年8月、「アザニン」の自己免疫性肝炎について、日本で申請しました。
- ・TAU-284（ベポタスチン／国内製品名：タリオン）のアレルギー性鼻炎、蕁麻疹について、2018年11月にタイで申請しました。

臨床試験の開始（第2相臨床試験以降）

- ・2018年7月、MT-7117の赤芽球性プロトポルフィリン症について、第2相臨床試験を米国で開始しました。
- ・2018年9月、MT-2271（植物由来VLPワクチン）の高齢者における季節性インフルエンザの予防について、第3相臨床試験を米国、欧州、カナダ他で開始しました。

導出品の状況

- ・FTY720（フィンゴリモド／製品名：ジレニア）の小児・多発性硬化症について、導出先のノバルティス社が2018年5月に米国で、同年11月に欧州で承認を取得しました。
- ・2018年9月、TA-7284（カナグリフロジン／製品名：インヴォカナ）の心血管疾患の既往がある、または心血管疾患リスクがある2型糖尿病における脳・心血管死、非致死性心筋梗塞および非致死性脳卒中の複合リスクの低減（CANVAS／CANVAS-R）について、導出先のヤンセンファーマシューティカルズ社が欧州で承認を取得しました。
- ・2018年10月、TA-7284の心血管疾患の既往がある2型糖尿病における脳・心血管死、非致死性心筋梗塞および非致死性脳卒中の複合リスクの低減（CANVAS／CANVAS-R）について、導出先のヤンセンファーマシューティカルズ社が米国で承認を取得しました。

(2) 財政状態に関する説明

【財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年3月末)	当第3四半期 連結会計期間末 (2018年12月末)	増減
非流動資産	462,919	467,529	+4,610
流動資産	585,525	583,984	△1,541
資産合計	1,048,444	1,051,513	+3,069
負債	153,617	141,014	△12,603
資本	894,827	910,499	+15,672
負債及び資本合計	1,048,444	1,051,513	+3,069

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末比30億円増加の1兆515億円となりました。前期末からの主な変動要因は以下のとおりです。

- ・非流動資産は、製品に係る無形資産の為替変動による増加、国内上場株式等の公正価値評価による金融資産の増加、年金資産等の公正価値評価による退職給付に係る資産の減少等により、前期末比46億円増加の4,675億円となりました。
- ・流動資産は、営業債権の増加、現金及び現金同等物や棚卸資産の減少等により、前期末比15億円減少の5,839億円となりました。
- ・負債は、営業債務の増加、未払法人所得税の減少等により、前期末比126億円減少の1,410億円となりました。
- ・資本は、四半期利益の計上および年金資産の公正価値評価による減少、剰余金の配当による減少などにより、前期末比156億円増加の9,104億円となりました。

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業キャッシュ・フロー	45,174	29,468	△15,706
投資キャッシュ・フロー	△33,485	△20,093	+13,392
財務キャッシュ・フロー	△33,719	△27,905	+5,814
現金・現金同等物増減額	△21,199	△17,844	+3,355
現金・現金同等物期首残高	113,215	127,030	+13,815
現金・現金同等物期末残高	92,024	109,186	+17,162

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは178億円の支出となり、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は1,091億円となりました。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、営業債権の増加額170億円や法人所得税の支払額336億円などの支出要因を税引前四半期利益565億円や、棚卸資産の減少額160億円などの収入要因が上回り、294億円の収入となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、手元資金の運用などにより、200億円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払などにより、279億円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月9日に公表した通期業績予想は変更しておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	339,313	332,479
売上原価	134,232	139,201
売上総利益	205,081	193,278
販売費及び一般管理費	77,640	73,181
研究開発費	56,119	61,906
製品に係る無形資産償却費	1,719	2,201
その他の収益	6,342	1,309
その他の費用	7,492	779
持分法による投資利益	20	—
持分法による投資損失	—	74
営業利益	68,473	56,446
金融収益	2,014	984
金融費用	251	865
税引前四半期利益	70,236	56,565
法人所得税	20,859	18,555
四半期利益	49,377	38,010
四半期利益の帰属		
親会社の所有者持分	52,108	41,468
非支配持分	△2,731	△3,458
四半期利益	49,377	38,010
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	92.90	73.95
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	73.95

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	49,377	38,010
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	4,929	2,408
確定給付制度の再測定	6,268	△2,212
純損益に振り替えられることのない項目合計	11,197	196
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,320	5,048
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変 動の有効部分	1,033	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	23	△9
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	4,376	5,039
税引後その他の包括利益合計	15,573	5,235
四半期包括利益	64,950	43,245
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	66,928	46,923
非支配持分	△1,978	△3,678
四半期包括利益	64,950	43,245

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	80,457	78,404
のれん	91,136	91,567
無形資産	200,940	207,041
持分法で会計処理されている投資	16,445	16,307
その他の金融資産	46,109	47,921
退職給付に係る資産	22,711	19,268
その他の非流動資産	379	296
繰延税金資産	4,742	6,725
非流動資産合計	462,919	467,529
流動資産		
棚卸資産	81,998	66,313
営業債権	123,537	140,635
その他の金融資産	246,733	257,349
その他の流動資産	6,227	10,501
現金及び現金同等物	127,030	109,186
流動資産合計	585,525	583,984
資産合計	1,048,444	1,051,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
借入金	420	205
その他の金融負債	2,199	2,188
退職給付に係る負債	868	869
引当金	8,571	6,826
その他の非流動負債	5,505	5,248
繰延税金負債	37,861	39,172
非流動負債合計	55,424	54,508
流動負債		
借入金	122	32
営業債務	35,631	39,042
その他の金融負債	20,737	19,756
未払法人所得税	18,093	5,578
引当金	1,934	3,326
その他の流動負債	21,676	18,772
流動負債合計	98,193	86,506
負債合計	153,617	141,014
資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	451,228	451,255
自己株式	△1,045	△1,040
利益剰余金	382,122	390,606
その他の資本の構成要素	503	7,539
親会社の所有者に帰属する持分合計	882,808	898,360
非支配持分	12,019	12,139
資本合計	894,827	910,499
負債及び資本合計	1,048,444	1,051,513

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
2017年4月1日残高	50,000	451,187	△496	353,427	△4,666	—	11,101
四半期利益	—	—	—	52,108	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	2,567	1,033	4,929
四半期包括利益合計	—	—	—	52,108	2,567	1,033	4,929
自己株式の取得	—	—	△549	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△37,017	—	—	—
株式報酬取引	—	34	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	—	7,329	—	—	△1,061
その他の資本の構成要素か ら非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	△1,033	—
所有者による拠出及び所有者 への配分合計	—	34	△549	△29,688	—	△1,033	△1,061
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
子会社等に対する所有持分の 変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	34	△549	△29,688	—	△1,033	△1,061
2017年12月31日残高	50,000	451,221	△1,045	375,847	△2,099	—	14,969

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
2018年4月1日残高	50,000	451,228	△1,045	382,122	△13,194	—	13,717
四半期利益	—	—	—	41,468	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	5,268	—	2,408
四半期包括利益合計	—	—	—	41,468	5,268	—	2,408
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△7	6	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△31,403	—	—	—
株式報酬取引	—	34	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	—	△1,581	—	—	△631
その他の資本の構成要素か ら非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	—	—
所有者による拠出及び所有者 への配分合計	—	27	5	△32,984	—	—	△631
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
子会社等に対する所有持分の 変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	27	5	△32,984	—	—	△631
2018年12月31日残高	50,000	451,255	△1,040	390,606	△7,926	—	15,494

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計				
2017年4月1日残高	—	△48	6,387	860,505	10,925	871,430
四半期利益	—	—	—	52,108	△2,731	49,377
その他の包括利益	6,268	23	14,820	14,820	753	15,573
四半期包括利益合計	6,268	23	14,820	66,928	△1,978	64,950
自己株式の取得	—	—	—	△549	—	△549
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	—	△37,017	△124	△37,141
株式報酬取引	—	—	—	34	—	34
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△6,268	—	△7,329	—	—	—
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	—	—	△1,033	△1,033	—	△1,033
所有者による拠出及び所有者への配分合計	△6,268	—	△8,362	△38,565	△124	△38,689
新株の発行	—	—	—	—	4,153	4,153
子会社等に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	4,153	4,153
所有者との取引額合計	△6,268	—	△8,362	△38,565	4,029	△34,536
2017年12月31日残高	—	△25	12,845	888,868	12,976	901,844

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計				
2018年4月1日残高	—	△20	503	882,808	12,019	894,827
四半期利益	—	—	—	41,468	△3,458	38,010
その他の包括利益	△2,212	△9	5,455	5,455	△220	5,235
四半期包括利益合計	△2,212	△9	5,455	46,923	△3,678	43,245
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	△1	—	△1
配当金	—	—	—	△31,403	△278	△31,681
株式報酬取引	—	—	—	34	—	34
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	2,212	—	1,581	—	—	—
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への配分合計	2,212	—	1,581	△31,371	△278	△31,649
新株の発行	—	—	—	—	4,076	4,076
子会社等に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	4,076	4,076
所有者との取引額合計	2,212	—	1,581	△31,371	3,798	△27,573
2018年12月31日残高	—	△29	7,539	898,360	12,139	910,499

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	70,236	56,565
減価償却費及び償却費	8,540	8,640
減損損失	3,609	11
受取利息及び受取配当金	△1,099	△982
持分法による投資損益(△は益)	△20	74
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,110	△6
関係会社株式売却損益(△は益)	△3,565	—
営業債権の増減額(△は増加)	△33,226	△17,039
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,957	16,048
営業債務の増減額(△は減少)	5,855	2,804
引当金の増減額(△は減少)	3,624	△446
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	266	150
構造改革費用	2,143	—
その他	△2,494	△3,563
小計	57,716	62,256
利息の受取額	397	407
配当金の受取額	761	675
利息の支払額	△139	△179
法人所得税の支払額	△13,561	△33,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,174	29,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△284	△1,447
定期預金の払戻による収入	1,916	4,945
有形固定資産の取得による支出	△5,929	△4,050
有形固定資産の売却による収入	3,349	69
無形資産の取得による支出	△17,044	△3,225
投資の取得による支出	△247,554	△321,169
投資の売却及び償還による収入	357,076	304,759
子会社の売却による収入	10,935	—
子会社の取得による支出	△119,724	—
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△16,149	—
その他	△77	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,485	△20,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△549	△1
非支配株主からの払込による収入	4,153	4,076
配当金の支払額	△37,017	△31,403
その他	△306	△577
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,719	△27,905
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	831	686
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△21,199	△17,844
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8	—
現金及び現金同等物の期首残高	113,215	127,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	92,024	109,186

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、各四半期における法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

当社グループは、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、以下の基準書を適用しております。同基準書の適用にあたり、経過措置として認められている累積的影響額を適用開始日に遡及的に認識する方法（修正遡及法）を採用しました。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）および「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）（あわせて以下「IFRS第15号」という。）を当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から適用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息および配当収益等を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。
- ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する。

IFRS第15号の適用が当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(企業結合)

(ニューロダーム社の買収)

当社は、2017年10月18日付けで、中枢神経系治療薬（パーキンソン病等）の研究開発を行うNeuroDerm Ltd.の発行済株式および発行予定株式の全部（ストックオプションの対象となる株式を含む。）を取得し、同社を当社の完全子会社としました。

前連結会計年度においては、取得資産および引受負債の公正価値は暫定的な金額となっておりますが、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間において、当該企業結合における取得日現在の取得資産および引受負債の公正価値の測定に関して、新たに入手した情報に基づき追加的な検証を行いました。その結果、下記のとおり、一部の引受負債の暫定的な公正価値を修正しております。

取得日現在の取得対価、取得資産および引受負債の公正価値、のれん

(単位：百万円)

	前連結会計年度末の 暫定的な公正価値	その後の修正	修正後の公正価値
取得対価	124,410	—	124,410
取得した資産および引き受けた負債			
非流動資産	136,395	—	136,395
製品に係る無形資産	136,178	—	136,178
その他の非流動資産	217	—	217
流動資産	13,694	—	13,694
その他の金融資産	8,705	—	8,705
その他の流動資産	303	—	303
現金及び現金同等物	4,686	—	4,686
非流動負債	△32,692	—	△32,692
繰延税金負債	△32,692	—	△32,692
流動負債	△3,697	△874	△4,571
のれん	10,710	874	11,584

当連結会計年度の第2四半期連結会計期間において、当該企業結合における取得対価の配分が完了しました。これに伴い、要約四半期連結財政状態計算書の前連結会計年度を遡及修正しております。その結果、遡及修正を行う前と比べ、前連結会計年度ののれんおよび流動負債がそれぞれ823百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足資料

(1) 2018年度第3四半期(2018年4月～12月)連結決算について

① 損益状況

(単位:億円、億円未満切り捨て)

	当第3四半期	前年同期比較			予想比較		主なポイント (前年同期比較)
		前第3四半期	増減額	増減率%	通期予想(注1)	進捗率%	
売上収益	3,324	3,393	△ 68	△ 2.0	4,350	76.4	P14「② 主要製品売上収益」参照
国内	2,364	2,553	△ 189	△ 7.4	3,047	77.6	
海外	960	839	121	14.4	1,302	73.8	
海外売上比率	28.9%	24.7%			29.9%		
売上原価	1,392	1,342	49	3.7	1,760	79.1	薬価改定の影響等による売上原価率上昇
売上原価率	41.9%	39.6%			40.5%		
売上総利益	1,932	2,050	△ 118	△ 5.8	2,590	74.6	
販管費	731	776	△ 44	△ 5.7	1,010	72.5	ジェネリック医薬品事業の譲渡、業務生産性改革の推進などによる減少
販管費比率	22.0%	22.9%			23.2%		
研究開発費	619	561	57	10.3	845	73.3	後期開発へのステージアップやニューロダームの買収などによる増加
研究開発費比率	18.6%	16.5%			19.4%		
製品に係る無形資産償却費	22	17	4	28.0	30	73.4	
その他損益(注2)	△ 3	0	△ 4	-	△ 5	-	
コア営業利益	555	697	△ 141	△ 20.3	700	79.4	
非経常項目(注2)	8	△ 12	20	-	△ 30	-	
営業利益	564	684	△ 120	△ 17.6	670	84.2	
金融収益	9	20	△ 10	△ 51.1	-	-	
受取利息・受取配当金	9	10	△ 1	△ 10.6	-	-	
為替差益	-	2	△ 2	-	-	-	
その他	0	6	△ 6	△ 99.7	-	-	
金融費用	8	2	6	244.6	-	-	
支払利息	1	1	△ 0	△ 14.4	-	-	
為替差損	6	-	6	-	-	-	
その他	1	1	0	8.0	-	-	
税引前四半期利益	565	702	△ 136	△ 19.5	675	83.8	
法人所得税	185	208	△ 23	△ 11.0	-	-	
四半期利益	380	493	△ 113	△ 23.0	445	85.4	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	414	521	△ 106	△ 20.4	470	88.2	
総人件費	541	536	5	1.0	754	71.9	

(注1) 2018年5月9日に公表した2018年度通期業績予想数値

(注2) 費用・損失の場合に△表示しております。

為替レート	当第3四半期 平均レート	前第3四半期 平均レート	2018年度 計画レート
米ドル	111.33	111.77	105.00
ユーロ	129.25	129.57	130.00

* 当第3四半期において、為替レートの変動により、売上収益で約△6億円、コア営業利益で約+2億円の影響がありました。

② 主要製品売上収益

(単位:億円、億円未満切り捨て)

	当第3四半期	前年同期比較			予想比較	
		前第3四半期	増減額	増減率%	通期予想(注1)	進捗率%
国内医療用医薬品	2,292	2,496	△ 203	△ 8.2	2,962	77.4
レミケード	459	511	△ 52	△ 10.2	555	82.7
シンボニー	287	245	42	17.3	350	82.0
テネリア	111	152	△ 40	△ 26.8	170	65.5
ステララ	104	0	103	-	151	69.0
レクサプロ	107	99	8	8.2	131	81.5
セレジスト	71	88	△ 16	△ 18.7	93	76.3
クレメジン	52	51	1	2.0	84	61.6
カナグル	50	44	6	13.9	76	65.4
タリオン	41	127	△ 85	△ 67.3	73	56.6
ルパフィン	9	6	2	38.3	68	14.0
メインテート	40	86	△ 46	△ 53.3	53	75.9
カナリア	53	11	42	370.5	32	165.8
ワクチン	304	299	5	1.9	365	83.4
インフルエンザ	95	101	△ 6	△ 6.5	112	85.0
テトラビック	64	66	△ 2	△ 3.0	91	71.0
水痘ワクチン	39	40	△ 1	△ 3.1	55	71.4
ミールビック	53	41	11	28.7	55	94.9
田辺製薬販売取扱品(注2)	-	66	△ 66	△ 100.0	-	-
海外医療用医薬品	419	257	162	62.9	611	68.6
ラジカヴァ	206	64	142	220.2	315	65.5
ヘルベッサ	50	47	3	7.0	72	70.0
アルガトロバン	15	16	△ 1	△ 6.3	22	68.8
シンボニー	14	14	0	5.6	21	70.4
ロイヤリティ収入等	549	595	△ 45	△ 7.7	698	78.7
ジレニア ロイヤリティ	446	447	△ 1	△ 0.3	非開示	-
インヴォカナ ロイヤリティ	81	111	△ 29	△ 26.5	非開示	-
一般用医薬品	32	31	0	1.7	43	73.7
その他(注3)	30	12	18	147.3	33	91.8
売上収益合計	3,324	3,393	△ 68	△ 2.0	4,350	76.4

(注1) 2018年5月9日に公表した2018年度通期業績予想数値

(注2) 当社は2017年10月1日付で田辺製薬販売の全株式をニプロに譲渡いたしました。

(注3) 他社製品の製造受託品等

③ 四半期業績推移(損益計算書)

(単位:億円、億円未満切り捨て)

	2017年度					2018年度			
	第1四半期 4~6月	第2四半期 7~9月	第3四半期 10~12月	第4四半期 1~3月	通期実績	第1四半期 4~6月	第2四半期 7~9月	第3四半期 10~12月	通期予想 (注1)
売上収益	1,077 24.8%	1,056 24.4%	1,259 29.0%	945 21.8%	4,338 100.0%	1,053 24.2%	1,043 24.0%	1,227 28.2%	4,350 100.0%
国内	820 25.6%	786 24.5%	946 29.5%	655 20.4%	3,208 100.0%	741 24.3%	723 23.7%	899 29.5%	3,047 100.0%
海外	256 22.7%	269 23.9%	313 27.7%	290 25.7%	1,129 100.0%	311 23.9%	320 24.6%	328 25.2%	1,302 100.0%
売上原価	425	419	497	355	1,697	423	437	530	1,760
売上原価率	39.5%	39.7%	39.5%	37.6%	39.1%	40.2%	42.0%	43.2%	40.5%
売上総利益	651 24.7%	637 24.1%	762 28.9%	590 22.3%	2,641 100.0%	630 24.3%	605 23.4%	697 26.9%	2,590 100.0%
販管費	244 23.5%	270 26.0%	261 25.2%	264 25.4%	1,040 100.0%	231 23.0%	245 24.3%	254 25.2%	1,010 100.0%
研究開発費	180 22.9%	182 23.1%	197 25.0%	229 29.0%	790 100.0%	196 23.3%	199 23.6%	223 26.5%	845 100.0%
製品に係る無形 資産償却費	5 21.5%	5 21.5%	6 27.1%	7 29.9%	24 100.0%	7 24.5%	7 24.4%	7 24.5%	30 100.0%
その他損益(注2)	△ 1 -	△ 1 -	3 -	△ 0 -	0 -	△ 1 -	△ 1 -	△ 0 -	△ 5 -
コア営業利益	219 28.0%	177 22.6%	299 38.2%	88 11.3%	785 100.0%	193 27.6%	151 21.7%	210 30.1%	700 100.0%
営業利益	210 27.2%	158 20.5%	316 40.9%	88 11.4%	772 100.0%	193 28.8%	151 22.7%	219 32.8%	670 100.0%
税引前(四半期)利益	219 27.9%	155 19.8%	326 41.5%	85 10.8%	787 100.0%	197 29.2%	150 22.3%	217 32.2%	675 100.0%
親会社の所有者に帰属 する当期(四半期)利益	169 29.3%	128 22.2%	222 38.4%	58 10.1%	579 100.0%	139 29.7%	110 23.5%	164 35.1%	470 100.0%

* 各項目(売上原価を除く)の下段は進捗率を表示

(注1) 2018年5月9日に公表した2018年度通期業績予想数値

(注2) 費用・損失の場合に△表示にしております。

④ 四半期業績推移(主要製品売上収益)

(単位:億円、億円未満切り捨て)

	2017年度					2018年度			
	第1四半期 4~6月	第2四半期 7~9月	第3四半期 10~12月	第4四半期 1~3月	通期実績	第1四半期 4~6月	第2四半期 7~9月	第3四半期 10~12月	通期予想 (注1)
国内医療用医薬品	799 25.9%	773 25.0%	923 29.8%	597 19.3%	3,093 100.0%	716 24.2%	699 23.6%	876 29.6%	2,962 100.0%
レミケード	168 26.0%	161 24.9%	182 28.2%	135 20.9%	646 100.0%	151 27.2%	148 26.6%	160 28.8%	555 100.0%
シンボニー	75 23.5%	77 24.2%	92 28.6%	76 23.7%	321 100.0%	90 25.7%	95 27.1%	102 29.2%	350 100.0%
テネリア	46 26.7%	46 26.8%	58 33.4%	22 13.1%	175 100.0%	44 26.3%	27 16.1%	39 23.0%	170 100.0%
ステララ	- -	0 6.9%	0 18.9%	2 74.2%	3 100.0%	2 1.4%	45 30.1%	56 37.5%	151 100.0%
レクサプロ	31 24.5%	31 24.3%	36 28.8%	28 22.4%	127 100.0%	34 25.9%	34 26.0%	38 29.5%	131 100.0%
セレジスト	30 28.3%	26 23.9%	31 28.8%	20 19.0%	108 100.0%	24 26.5%	22 23.6%	24 26.2%	93 100.0%
クレメジン	17 26.9%	15 24.3%	17 26.8%	14 22.0%	65 100.0%	17 20.2%	16 19.7%	18 21.8%	84 100.0%
カナグル	14 25.9%	12 21.7%	17 30.8%	12 21.6%	56 100.0%	14 19.5%	15 20.1%	19 25.8%	76 100.0%
タリオン	40 23.7%	39 23.2%	47 28.3%	41 24.8%	169 100.0%	14 19.4%	11 15.6%	15 21.5%	73 100.0%
ルバフィン	- -	- -	6 158.4%	△ 2 △ 58.4%	4 100.0%	1 2.5%	2 3.1%	5 8.4%	68 100.0%
メインテート	29 28.8%	26 25.1%	30 29.6%	17 16.4%	103 100.0%	14 26.6%	12 23.2%	13 26.0%	53 100.0%
カナリア	- -	11 61.0%	0 2.3%	6 36.7%	18 100.0%	14 43.6%	16 51.1%	23 71.1%	32 100.0%
ワクチン	68 19.5%	76 21.7%	154 44.0%	51 14.7%	350 100.0%	88 24.2%	67 18.5%	148 40.8%	365 100.0%
インフルエンザ	△ 0 △ 0.3%	11 11.4%	90 91.4%	△ 2 △ 2.5%	99 100.0%	△ 1 △ 1.0%	10 9.7%	85 76.2%	112 100.0%
テトラビック	23 26.7%	20 23.9%	22 25.6%	20 23.7%	87 100.0%	22 24.1%	19 21.6%	23 25.3%	91 100.0%
水痘ワクチン	14 27.4%	12 23.8%	13 25.6%	12 23.1%	52 100.0%	14 25.7%	12 22.0%	13 23.8%	55 100.0%
ミールビック	15 31.3%	13 26.3%	12 24.3%	9 18.0%	50 100.0%	33 59.2%	7 14.2%	12 21.5%	55 100.0%
田辺製薬販売 取扱品(注2)	34 51.4%	32 48.6%	- -	- -	66 100.0%	- -	- -	- -	- -
海外医療用医薬品	59 15.4%	80 20.9%	117 30.5%	128 33.3%	385 100.0%	129 21.2%	145 23.7%	144 23.7%	611 100.0%
ラジカヴァ	- -	11 9.5%	52 42.9%	58 47.6%	123 100.0%	64 20.3%	74 23.8%	67 21.4%	315 100.0%
ヘルベッサ	15 23.1%	16 25.4%	15 24.2%	17 27.3%	65 100.0%	16 23.3%	16 22.9%	17 23.8%	72 100.0%
アルガトロバン	4 23.0%	5 25.3%	6 31.0%	4 20.8%	20 100.0%	5 25.0%	4 20.9%	5 22.8%	22 100.0%
シンボニー	4 24.4%	4 25.4%	4 25.5%	4 24.7%	18 100.0%	4 23.0%	5 23.8%	4 23.6%	21 100.0%
ロイヤリティ収入等	204 25.9%	191 24.2%	199 25.2%	196 24.8%	791 100.0%	185 26.5%	177 25.4%	186 26.7%	698 100.0%
ジレニア ロイヤリティ	145 25.3%	149 25.8%	152 26.5%	129 22.4%	577 100.0%	153 -	145 -	147 -	非開示 -
インゾカナ ロイヤリティ	36 25.7%	36 26.3%	38 27.6%	28 20.4%	139 100.0%	24 -	24 -	32 -	非開示 -
一般用医薬品	11 31.1%	10 27.0%	9 26.4%	5 15.5%	37 100.0%	12 27.7%	9 22.9%	10 23.2%	43 100.0%
その他(注3)	1 5.3%	0 3.1%	9 32.7%	17 58.9%	30 100.0%	10 30.6%	11 34.1%	9 27.1%	33 100.0%
売上収益合計	1,077 24.8%	1,056 24.4%	1,259 29.0%	945 21.8%	4,338 100.0%	1,053 24.2%	1,043 24.0%	1,227 28.2%	4,350 100.0%

* 各項目の下段は進捗率を表示

(注1) 2018年5月9日に公表した2018年度通期業績予想数値

(注2) 当社は2017年10月1日付で田辺製薬販売の全株式をニプロに譲渡いたしました。

(注3) 他社製品の製造受託品等

(2) 新製品開発状況について(2019年1月31日現在)

① 自己免疫疾患

治験コード 製品名 (一般名)	薬剤分類 (予定適応症など)	地域 開発段階	起源/導出先等
アザニン (アザチオプリン)	免疫抑制剤 (自己免疫性肝炎)	日本 申請(2018年8月)	グラクソ・スミスクライン(英) から導入
MT-5547	完全ヒト型抗ヒトNGFモノクローナル抗体製剤 (変形性関節症)	日本 フェーズ 2/3	リジェネロン(米)から導入
MT-1303	スフィンゴシン1リン酸受容体機能的アンタゴニ スト (多発性硬化症)	欧州 フェーズ 2	自社創製品
	(乾癬)	欧州 フェーズ 2	
	(クローン病)	日本、欧州 フェーズ 2	
MT-7117	皮膚科用剤 等 (赤芽球性プロトポルフィリン症)	米国 フェーズ 2	自社創製品
MT-2990	炎症・自己免疫疾患 等	フェーズ 1	自社創製品

② 糖尿病・腎疾患

治験コード 製品名 (一般名)	薬剤分類 (予定適応症など)	地域 開発段階	起源/導出先等
TA-7284 カナグル/インヴォカナ (カナグリフロジン水和物)	SGLT2阻害剤 (2型糖尿病)	インドネシア 申請(2017年8月)	自社創製品
	(糖尿病性腎症)	日本、米国、欧州他 フェーズ 3 国際共同治験	自社創製品 治験依頼者: ヤンセン リサーチ アンド デベロップメント(米)
MP-513 テネリア (テネリグリブチン臭化水素酸 塩水和物)	DPP-4阻害剤 (2型糖尿病)	インドネシア 申請(2015年4月)	自社創製品
		シンガポール 申請(2018年7月)	
		タイ 申請(2018年9月)	
		マレーシア 申請(2018年12月)	
		中国 フェーズ 3	
		欧州 フェーズ 2	
MT-6548 (バダデュスタット)	低酸素誘導因子プロリン水酸化酵素阻害剤 (腎性貧血)	日本 フェーズ 3	アケビア(米)から導入
MT-3995	選択的ミネラルコルチコイド受容体拮抗剤 (糖尿病性腎症)	欧州 フェーズ 2	自社創製品
	(非アルコール性脂肪性肝炎: NASH)	日本 フェーズ 2	

③ 中枢神経系疾患

治験コード 製品名 (一般名)	薬剤分類 (予定適応症など)	地域 開発段階	起源/導出先等
MCI-186 ラジカト/ラジカヴァ (エダラボン)	フリーラジカル消去剤 (筋萎縮性側索硬化症: ALS)	スイス 申請(2017年12月)	自社創製品
		欧州 申請(2018年5月)	
MP-214 (カリプラジン塩酸塩)	ドパミンD3/D2受容体パーシャルアゴニスト (統合失調症)	シンガポール 申請(2018年6月)	ゲデオンヒター(ハンガリー)から導入
		タイ 申請(2018年8月)	
		インドネシア 申請(2018年12月)	
MT-210	セロニン2A / シグマ2 受容体拮抗剤 (統合失調症)	米国、欧州 フェーズ 3	ミネルバ・ニューロサイエンス(米) へ導出
MT-5199	小胞モノアミントランスポーター2阻害剤 (遅発性ジスキネジア)	日本 フェーズ 2/3	ニューロクラインバイオサイエンス(米) から導入
Wf-516	モノアミンレセプターに対する多重作用* (大うつ病)	米国、欧州 フェーズ 2	ミネルバ・ニューロサイエンス(米) へ導出
MT-8554	神経系用剤 等 (糖尿病性末梢神経障害に伴う疼痛)	欧州 フェーズ 2	自社創製品
	(更年期に伴う血管運動神経症状)	米国 フェーズ 2	
ND0612 (レボドパ/カルビドパ)	持続皮下注投与ポンプ/パッチ製剤 (パーキンソン病)	米国、欧州 フェーズ 2	自社創製品
MP-124	神経系用剤	フェーズ 1	自社創製品
ND0701 (アボモルフィン)	持続皮下注投与ポンプ (パーキンソン病)	フェーズ 1	自社創製品
MT-1186 (エダラボン)	フリーラジカル消去剤 (筋萎縮性側索硬化症: ALS/経口懸濁剤)	フェーズ 1	自社創製品
MT-6345	神経系用剤	フェーズ 1	宇部興産(日)と共同開発

*選択的セロニン取り込み阻害/セロニン1A受容体拮抗/ドパミン取り込み阻害/α1Aとα1Bアドレナリン受容体の調節

④ ワクチン

治験コード	薬剤分類 (予定適応症など)	地域 開発段階	起源/導出先等
MT-2355	5種混合ワクチン (小児における百日せき、ジフテリア、破傷風、 急性灰白髄炎およびHib感染の予防)	日本 フェーズ 3	阪大微生物病研究会(日)と共同開発
MT-2271	植物由来VLPワクチン (季節性インフルエンザの予防/成人)	米国、欧州、カナダ他 フェーズ 3	メディカゴ(カナダ)品
	(季節性インフルエンザの予防/高齢者)	米国、欧州、カナダ他 フェーズ 3	
MT-8972	植物由来VLPワクチン (インフルエンザ[H5N1]の予防)	カナダ フェーズ 2	メディカゴ(カナダ)品
MT-7529	植物由来VLPワクチン (インフルエンザ[H7N9]の予防)	フェーズ 1	メディカゴ(カナダ)品
MT-5625	植物由来VLPワクチン (ロタウイルス胃腸炎の予防)	フェーズ 1	メディカゴ(カナダ)品

⑤ その他疾患

治験コード 製品名 (一般名)	薬剤分類 (予定適応症など)	地域 開発段階	起源/導出先等
TAU-284 タリオン (ベボタスチンベシル酸塩)	選択的ヒスタミンH1受容体拮抗・アレルギー 性疾患治療剤 (アレルギー性鼻炎、蕁麻疹)	タイ 申請(2018年11月)	宇部興産(日)から導入
MT-4580 オルケディア (エボカルセト)	カルシウム受容体作動剤 (副甲状腺がんおよび原発性副甲状腺機能 亢進症における高カルシウム血症)	日本 フェーズ 3	協和発酵キリン(日)へ導出
MCC-847 (マシルカスト)	ロイコトリエンD4受容体拮抗剤 (喘息)	韓国 フェーズ 2	サマファーマ(韓)へ導出
Y-803	BRD阻害剤 (がん)	欧州、カナダ フェーズ 2	メルク(米)へ導出
MT-0814	眼科用剤	フェーズ 1	自社創製品
MT-4129	循環器官用剤 等	フェーズ 1	自社創製品

2018年度第2四半期決算発表からの変更点

治験コード 製品名 (一般名)	薬剤分類 (予定適応症など)	前回発表	2019年1月31日 現在	起源/導出先等
TA-7284 カナグル/インヴォカナ (カナグリフロジン水和物)	SGLT2阻害剤 (心血管疾患の既往がある2型糖尿病にお ける脳・心血管死、非致死性心筋梗塞及 び非致死性脳卒中の複合リスクの低減 (CANVAS/CANVAS-R))	米国 申請(2017年9月)	米国 承認(2018年10月)	ヤンセンファーマシュー ティカルズ(米)へ導出
FTY720 イムセラ/ジレニア (フィンゴリモド塩酸塩)	スフィンゴシン1リン酸受容体機能的アンタ ゴニスト (小児・多発性硬化症)	欧州 申請(2017年11月)	欧州 承認(2018年11月)	ノバルティス(スイス)へ 導出
TAU-284 タリオン (ベボタスチンベシル酸塩)	選択的ヒスタミンH1受容体拮抗・アレルギー 性疾患治療剤 (アレルギー性鼻炎、蕁麻疹)	記載なし	タイ 申請(2018年11月)	宇部興産(日)から導入
MP-513 テネリア (テネリグリブチン臭化水素 酸塩水和物)	DPP-4阻害剤 (2型糖尿病)	記載なし	マレーシア 申請(2018年12月)	自社創製品
MP-214 (カリブラジン塩酸塩)	ドバミンD3/D2受容体パーシャルアゴニスト (統合失調症)	記載なし	インドネシア 申請(2018年12月)	ゲデオンリヒター(ハンガ リー)から導入
		韓国 申請(2017年12月) 台湾 申請(2017年12月)	削除 (ゲデオンリヒターとのラ イセンス契約変更)	
MT-6345	神経系用剤	記載なし	フェーズ 1	宇部興産(日)と共同開 発
MT-2765	循環器官用剤 等	フェーズ 1	削除 (上海医薬集団への特 許・ノウハウ譲渡)	上海医薬集団(中) と共同研究